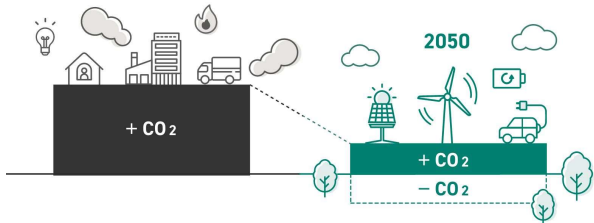


南知多町公共施設再配置計画 新旧対照表

頁	新	旧	修正理由等
15	<p><b>■再配置の視点</b></p> <p>公共施設の再配置の取り組みについても安全・安心な公共サービスを将来世代に繋げていくという持続可能なまちづくりの観点が重要となります。SDGsのまちづくりの目標としては、「11 住み続けられるまちづくりを」を主として密接に関係していることから、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを目指した再配置計画の策定に取り組みます。</p>	—	第1回検討委員会（No.6・7）の意見を反映
16	削除	出典：令和4年版国土交通白書～気候変動とわたしたちの暮らし	事務局により精査
16	<p><b>■再配置の視点</b></p> <p>これからの公共施設再配置においては、複数の用途・機能が融合した拠点の形成を図るとともに、用途に応じて空間を柔軟に変更できる自由度の高いオープンスペースを施設の内外に位置づけながら検討することが重要です。また、周辺の街路や緑と調和しながらウォークラブルなまちを形成していく視点も求められます。</p> <p>※文中の記載内容を上記のように、再配置の視点でまとめました。</p>	<p>このような中、今後の公共施設の再配置においては、複数の用途・機能が融合した拠点の形成を図るとともに、用途に応じて空間を柔軟に変更できる自由度の高いオープンスペースを施設の内外に位置づけながら検討することが重要です。また、周辺の街路や緑と調和しながらウォークラブルなまちを形成していく視点も求められます。</p>	第1回検討委員会（No.6・7）の意見を反映
17	<p><b>■再配置の視点</b></p> <p>これからの公共施設再配置においては、Society5.0の実現に向けて、行政サービスでのICT技術等の活用による自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する観点も重要となります。デジタル技術やデータを活用することで、住民の利便性を向上させることや、業務効率化を図</p>	<p>そのため、これからの公共施設の再配置においては、Society5.0の実現に向けて、最新のICTを活用するとともに、行政サービスのデジタル化やオンライン化、新たな暮らし方・働き方を踏まえた公共施設の機能のあり方、規模の設定等について検討することが必要です。</p>	第1回検討委員会（No.6・7）の意見を反映

頁	新	旧	修正理由等
	<p>り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことも可能です。Society5.0の実現は新たな公共サービスのあり方に寄与するものです。</p> <p>※文中の記載内容を上記のように、再配置の視点でまとめました。</p>	<p>また、公共施設の再配置と連動させて、周辺の遊休スペース（空き家・空きビル、空き地）等を有効活用しながら地域の課題解決や公共空間の充実を図る視点も求められます。</p>	
18	<p><b>■再配置の視点</b></p> <p>これからの公共施設再配置においては、MaaSの視点も踏まえ、本町の既存公共交通網や新たな技術を活用した公共交通サービスと連携して検討することで、公共施設へのアクセシビリティ向上を図り、さらなる利便性の向上に努める必要があります。</p> <p>※文中の記載内容を上記のように、再配置の視点でまとめました。</p>	<p>公共施設の再配置においては、これら公共交通網と新たな技術を活用した公共交通サービスの充実化を踏まえた、施設へのアクセシビリティ向上を図り、さらなる利便性の向上に努める必要があります。</p>	<p>第1回検討委員会（No.6・7）の意見を反映</p>
19	<p>削除</p>	<p>そこで、「気候変動とわたしたちの暮らし」をテーマとして取り上げ、2050年カーボンニュートラル目標の達成に向け、脱炭素化に向けた取組みが求められています。</p>	<p>第1回検討委員会（No.6・7）の意見を反映</p>
19	 <p>出典：環境省（脱炭素ポータル）</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p><b>集約型まちづくり</b></p> <p>■市街地の拡散は環境負荷の軽減の側面からも課題であり、集約型のまちづくりが必要である。歩いて暮らせるまちづくりや公共交通の整備により自家用車に過度に依存しない移動環境を整え脱炭素化を図るとともに、生活の利便性の観点からも、都市機能が集約し人々が集まるような魅力的な市街地の形成が重要である。</p> <p><b>グリーンインフラを活用した脱炭素型まちづくり</b></p> <p>■緑地、水辺保全・再生等を通じ、居住環境の改善とともに、地球環境負荷の軽減を図る必要がある。</p> <p><b>デジタル技術や民間資金による環境に配慮した都市開発</b></p> <p>■デジタル技術を活用したエネルギー融通の効率化を図ることや、人流・交通データ等を活用し、エリア内の二酸化炭素排出量を見える化し、脱炭素対策の検討を行う等が重要である。</p> </div> <p>出典：令和4年版国土交通</p>	<p>事務局により精査</p>

頁	新	旧	修正理由等
19	<p><b>■再配置の視点</b></p> <p>地球温暖化の緩和策として「脱炭素社会」への取り組みは必須であり、それを実現していくためには、公共施設の省エネルギー化といった、施設自体で取り組む視点と、コンパクトなまちづくりにより都市構造を持続可能なものへと見直す、といったまちづくりとして取り組む視点の両輪が必要となります。</p> <p>また、「南知多町都市計画マスタープラン」では、地域づくりの方針のひとつに、幹線道路の歩道や海岸を活用しながら散策ルートを整備することを掲げています。</p> <p>本計画において、まちの重要な機能をもつ公共施設を再配置するにあたり、機能を各拠点に集中させながらも「歩いて暮らせる」まちを実現する必要があります。また、まちの活性化のためには、居心地がよく歩きたくなることに加え、消費行動を促進するなど地域経済を好循環させることも必要です。</p> <p>※文中の記載内容を上記のように、再配置の視点でまとめました。</p>	<p>「南知多町都市計画マスタープラン」では、地域づくりの方針のひとつに、幹線道路の歩道や海岸を活用しながら散策ルートを整備することを掲げています。</p> <p>本計画において、まちの重要な機能をもつ公共施設を再編・再配置するにあたって、機能を各拠点に集中させながらも「歩いて暮らせる」まちを実現する必要があります。また、まちの活性化のためには、居心地がよく歩きたくなることに加え、消費行動を促進するなど地域経済を好循環させることも必要です。</p> <p>そのため、公共施設の再配置のほかに、行政サービスのデジタル化やオンライン化を推進するとともに、街路空間の再構築・利活用、民間の商業施設等の立地や経済循環を考えていく必要があります。</p>	第1回検討委員会（No.6・7）の意見を反映
20	公共施設の再配置が町全体にとってプラスに働くよう、本町が取り組む各施策と連携しながら、本計画を進める必要があります。	—	第1回検討委員会（No.8）の意見を反映
42	1 南知多町の地勢や将来都市像に配慮した施設配置の見直し	1 南知多町の地勢に配慮した施設配置の見直し	第1回検討委員会（No.1・2・3）の意見を反映

頁	新	旧	修正理由等
	また、本町の人口減少や少子高齢化を踏まえ、30年後の将来都市像に配慮し町民の暮らしに寄り添った施設配置の見直しに努めます。	—	第1回検討委員会（No.1・2・3）の意見を反映
42	削除	なお、施設配置の見直しの際には、アンケート等の意見からもあったように、同一地区内にある機能が重複する施設は、原則、機能統合による集約化とし、施設保有量の削減に努めます。	事務局により精査
42	<p><b>2 本当に必要な機能を見極めた持続可能な公共サービスの提供</b></p> <p>施設配置の見直しの際には、現在の施設利用状況、町民ニーズ及び町として重視する施策等を踏まえ、現在の公共サービスを基に、廃止すべき機能や継続すべき機能等を整理します。公共サービスとして本当に必要な機能を抽出することで、施設保有量の削減に努めます。なお、施設配置の見直しの際には、アンケート等の意見からもあったように、同一地区内にある機能が重複する施設は、原則、機能統合による集約化とし、施設保有量の削減に努めます</p>	—	事務局により精査
42	<b>3「あたらしい地域の拠点をつくる」ことによる新たな価値の提供</b>	<b>2「あたらしい地域の拠点をつくる」ことによる新たな価値の提供</b>	事務局により精査
42	削除	<p><b>3 本当に必要な機能を見極めた持続可能な公共サービスの提供</b></p> <p>施設配置の見直しの際には、現在の施設利用状況、町民ニーズ及び町として重視する施策等を踏まえ、現在の公共サービスを基に、廃止すべき機能や継続すべき機能等を整理します。公共サービスとし</p>	事務局により精査

頁	新	旧	修正理由等
		て本当に必要な機能を抽出することで、施設保有量の削減に努めます。	
42	<p><b>4 多様な担い手が主体となった公共サービスの提供</b></p> <p>少子高齢化が進む中で、本町においても、今までの公共サービスの大部分を同じように公共が担っていくことは困難となります。これまで、一手に行政が担ってきた公共サービスについて、町民、地元団体、さらには民間企業等にも委ねていき、様々な主体が公共サービスを担い、「協働」の視点で、本計画の推進に努めます。行政のみで公共サービスを提供するのではなく、町民、民間企業、行政のそれぞれの得意分野を生かし、より効率的な公共サービスの提供を目指します。</p>	—	第1回検討委員会（No. 4）の意見を反映
42	<p><b>5 未来のまちづくりの種地となる跡地の有効活用</b></p> <p>未来のまちづくりを描くには、公共施設の再配置と両輪となって、跡地の有効活用について検討する必要があります。公共施設の削減によって生じた跡地を「マイナス」として捉えるのではなく、町民自らが主体となり、生活の質の向上につながる活用などを検討し、未来のまちづくりの種地として活用できるという「プラス」の発想で、有効活用を推進します。</p>	<p><b>4 未来のまちづくりの種地となる跡地の有効活用</b></p> <p>未来のまちづくりを描くには、公共施設の再配置と両輪となって、跡地の有効活用について検討する必要があります。単なる売却だけの検討ではなく、町民の利便性の向上や町民同士のコミュニティの形成に期待できる使われ方を目指します。</p>	第1回検討委員会（No. 5）の意見を反映